

ホットライン

第9回 日米中会議

日時： 2006年 3月20-21日

場所： 中国 北京市

主催： 財団法人 日本国際問題研究所
米国アジア財団
中国国際問題研究所

共同議長：

谷野作太郎 (株)東芝取締役

ハリー・ハーディング ユーラシアグループ研究分析部門ディレクター

馬振崗 中国国際問題研究所所長

日中、米中関係など諸問題を討議
北朝鮮、イランの核問題で懸念共有

日本国際問題研究所は、3月20、21日の両日、米国アジア財団、中国国際問題研究所と共同で中国・北京市内の中国国際問題研究所で「第9回日米中会議」を開催した。元政府高官を含む日米中の約30人の有識者が「東アジア地域の安全保障：日米中関係」「核不拡散問題：北朝鮮・イラン」「エネルギー問題：協調・競争」「貿易問題：地域経済枠組み」の4セッションにテーマを分け、二日間にわたって討議を行った。

会議の冒頭、中国側共同議長の馬振崗・中国国際問題研究所所長は「日中関係の修復、米中関係のさらなる改善を進めるための提言を出してほしい」とあいさつ。日本側共同議長の谷野作太郎・東芝取締役（元駐中国大使）は、日中関係への懸念が日本の政治家の間に広がっていると紹介。ハリー・ハーディング米国側共同議長（ユーラシアグループ研究分析部門ディレクター）は、ゼーリック米国務副長官が中国を国際社会における「利害関係者」（ステークホルダー）と位置づけたことに関連して「日米中3カ国が責任ある利害関係者だ」と述べ、3カ国の共通の利益の追求が大切だと訴えた。

胡錦濤国家主席の訪米が象徴するように、最近の米中関係は比較的安定している。それとは対照的に、日中関係は小泉純一郎首相の靖国神社参拝などをめぐって悪化、1972年の両国の国交正常化以来最低水準に落ち込んでいる。他方、日米は同盟関係にあり、中国はこれに警戒感を隠さない。このように、日米中関係は複雑な「三角関係」の様相を呈しているため、諸問題について3カ国共通の認識を得ることは相当難しい。実際、今回の会議でも、議論が必ずしもかみ合わない場面が多かった。とはいえ、北朝鮮やイランの核問題を平和的に解決していくことの重要性に関しては意見が一致した。

昼食及び夕食時には会議参加者やゲストスピーカーによるプレゼンテーションやスピーチが行われた。日米中の参加者がそれぞれの国の最新情勢を報告。日本側からは9月に退陣予定の小泉首相の後継者選びの動きが、米国側からは今年の中間選挙や2008年の大統領選挙の見通しがそれぞれ紹介された。中国側からは3月に閉幕した中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）について報告があった。ゲストとして招かれた中国人民解放軍の熊光楷前副総参謀長は、近年高まっている中国の軍事費増大懸念に真っ向から反論。「中国の軍事費は日米に比べて少なく、透明性も十分確保されている」「中国軍は純粋に防衛目的のためのもの」「中国政府はナショナリズムをあおっていない」といった主張を展開した。

会議でのテーマごとの議論の概要は以下の通り。

【セッション1： 東アジア地域の安全保障 日米中関係】

キーワードは「ヘッジ (hedging)」。米国側の報告者が3月上旬に発表された国家安全保障戦略改訂版の中身に触れつつ、米国の安全保障政策について説明。テロ組織に加え、イランや北朝鮮など「圧政国家」と対決するにあたって、日本や韓国、オーストラリアなど民主国家と連帯していくことの意義を強調した。また、同政策は中国に対する「ヘッジ戦略」のとしての面もあるとし、中国は「米国との競争よりも相互補完性を追求していくべき」との見解を示した。

日本側の報告者は、日本にとって中国は「現実的に戦略上の脅威」とする見方が強まっていることを紹介。その理由として、①中国の国防費の増大②国防政策での透明性の欠如を挙げた。この脅威に対抗するため日本が採っている方針は「ヘッジ」、すなわち米国との協力関係の強化であるとした。日中関係改善のための方策として重要なのは、歴史問題を政治から切り離すことによって感情論を抑えることだそうである。

中国側の報告者はこれに対し、①米国は中国に対して台湾への武力行使をしないよう働きかけているが、中国は台湾問題があるからこそ軍備の近代化を進めなくてはならない②日米が「ヘッジ」名目で中国を「封じ込め」ようとしている以上、中国としても対抗せざるをえない面があるーと指摘。中国にとっての「安全保障上のジレンマ」というものが存在するとの説を展開した。

討論では、台湾問題をめぐって様々な見解が述べられた。日米の参加者もそれほど楽観的だったわけではないが、中国側の見方は相当厳しかった。台湾の陳水扁総統が「国家統一綱領」と「国家統一委員会」の運用を終了することを表明したことで、台湾が「独立」に向けた動きを強めているとの警戒感が背景にあったのは言うまでもない。



【セッション2： 核不拡散問題 北朝鮮・イラン】

北朝鮮とイランの核問題が焦点だったが、日本側参加者から米国が核拡散防止条約（NPT）未加盟国のインドと、原子力発電など民生用の核技術提供協力で3月上旬に合意したことについて強い懸念が示された。

中国側の報告者が「イランに核の平和利用をあきらめさせることはできない」「制裁より、平和的解決を」と述べたのに対し、米国側は「イランに平和目的に限って核利用を認めるというのは誤り」と断じるなど、両国の考え方に開きがあることが浮き彫りになった。北朝鮮については、中国側が国際社会の助力を得ながら同国が核の平和利用を進めることができると主張。米国側は、北朝鮮が軽水炉支援を得るにはまずNPTに完全に復帰しなくてはならないと述べ、ここでも両者間のすれ違いが目立った。

米印核合意に関する日本側の主張のポイントは、インドを「例外扱い」することは、NPT体制を弱体化させてしまいかねないというもの。国際原子力機関（IAEA）のエルバラダイ事務局長は、「核不拡散体制の強化や、原子力の安全性強化に向けた（国際社会の）努力が続く中、時宜を得た画期的な出来事といえる」と同合意を歓迎する声明を発表している。しかし、実際の協力実現には米国内法と原子力供給国グループ（NSG）ルールの改正が必要となり、米議会や一部NSG加盟国から異論も出ている。米国側は、北朝鮮やイラン問題への影響はないとしているが、今後の両国の動向からは引き続き目が離せない。

【セッション3： エネルギー問題 協調・競争】

日中間で対立が続く東シナ海のガス田開発問題と中国の資源獲得に向けた動きが主な論点。日本側から、日中はエネルギー消費国同士なので協力していくことができると指摘。ガス田問題は「非常に危険で、制御不能状態になりかねない」と懸念を表明しつつも、共同開発を先行させることで事態の打開を図るべきと提案した。

米国側によれば、米中のエネルギー対立は「深刻」だそうだ。中国国有の石油大手、中国海洋石油が昨年、米石油大手エノカル買収に名乗りを上げたが、安全保障上の懸念から米議会に阻止されたことを引きずっていることを物語っているといえよう。このほか、同じく米国側からは、中国が資源確保のために中国が人権問題などで国際社会の批判を浴びるアンゴラやスーダン、ミャンマーなどに接近していることを憂慮する声が上がった。2月に米エネルギー省が公表した中国の石油戦略が米国の政策に与える影響を分析した報告書でもこの点が問題視されていた。

中国側からは、日米中による①エネルギーの共同開発②クリーンエネルギー技術の開発で協力③エネルギー確保の長期的安定に向けた対話—の必要性について言及があった。だが、日中ガス田問題や米中エネルギー対立など個別問題の解決に向けた具体的提案はなかった。

【セッション4： 貿易問題 地域経済枠組み】

米中の貿易不均衡が一つの論点だった。中国側は米国の巨額の対中貿易赤字は地域的な文脈で考えるべき問題と指摘。つまり、米国の貿易赤字は対中だけではなく、対日も含めて多くの東アジア諸国に対しても存在するので、中国だけを問題視すべきでないとの主張だ。また、米国が高付加価値製品を輸出しているのに対し、中国は労働集約的製品を輸出しているので、両国経済はすみ分けができていたとの指摘もあった。これに対し米国側からは、対中貿易赤字は議会を中心に政治問題化しているので中国が適切に対処するよう求める声が相次いだ。日本側から、人民元相場は「元安」であり、「注意深く上昇させていくべき」との意見が寄せられた。中国は昨年七月、人民元を対ドルで約2%切り上げたが、その後の元の累計上昇幅は1・3%程度にすぎない。この間、米国の対中赤字は過去最大の年間二千億ドルを突破、同国内で中国への不満が高まっている。先月の米中首脳会談は、通商関係への懸念を共有したものの解消に向けた具体策を示せず、特に対中赤字の原因と米国がみなしている元相場をめぐっては主張がかみ合わなかった。

東アジアの経済統合がもう一つの論点。日本側から自由貿易協定（FTA）の締結が競争を促進し、国民福祉を高めていて、地域経済の統合を促進していると前向きな評価が示された。こうした動きは東南アジア諸国連合（ASEAN）が主導しているが、いずれASEANと日中韓のFTAに収束していくのが望ましいとのことだった。米国側からは、世界貿易機関（WTO）の多角的貿易自由化交渉も大事だ、とけん制する声が聞かれた。同じく米国側から、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の有用性についての言及もあった。これに関連し、昨年12月にマレーシアで初開催された東アジアサミットについて日本側から説明があった。「米国が懸念を示しているのは承知しているが、このプロセスは既に進行中で、後戻りはない」とした上で、日本の働きかけによってインド、オーストラリア、ニュージーランドを参加させたことは民主主義勢力を同サミット内で拡大させたと強調。「米国も東アジアサミットをどう活用するか考える時が来ているのでは」と述べ、米国の何らかの関与が望ましいとの考えをにじませた。

（報告・梶田武彦 日本国際問題研究所特別研究員）

会議参加者 *印は共同議長

中国

- *馬振崗 中国国際問題研究所所長
崔立如 中国現代国際関係研究所所長
YANG Yi 国防大学国際戦略研究所所長
黄仁偉 上海社会科学院国際政治経済研究所副所長
FENG Fei 国務院発展研究中心産業経済研究部長
呉心伯 復旦大学米国研究センター教授
元簡 中国国際問題研究所副所長
李偉 商務部国際貿易経済合作研究院米国太平洋研究部長

オブザーバー

- LIU Xuecheng 中国国際問題研究所北米研究室主任研究員
ZHENG Xuefang 外交部北米大洋州局二等書記官
TAO Song 外交部北米大洋州局事務官
SUN Jinzhong 中国国際問題研究所北米研究室副室長

米国

- BEREUTER, Douglas アジア財団理事長
*HARDING, Harry ユーラシアグループ研究分析部門ディレクター
ジョージ・ワシントン大学教授（休職中）
HERBERG, Mikkal ナショナル・ビューロ・オブ・アジア・リサーチ
アジアエネルギー安全保障プログラム・ディレクター
KELLY, James EAP アソシエーツ代表
前国務次官補（東アジア・太平洋問題担当）
FEIGENBAUM, Evan 国務省政策企画スタッフ
Frank JANNUZI 上院外交委員会スタッフ
STROMSETH, Jonathan アジア財団中国事務所代表

オブザーバー

- GRIFFITHS, Robert 在中国大使館一等書記官
CINTRON, Dan 在中国大使館政治部二等書記官

日本

- *谷野作太郎 (株) 東芝取締役（日本側座長）
高木誠一郎 青山学院大学国際政治経済学部教授
十市勉 (財) 日本エネルギー経済研究所常務理事
小川伸一 防衛庁防衛研究所研究部長
阿部一知 東京電機大学工学部教授
水本義彦 (財) 日本国際問題研究所研究員

| | |
|---------------|--------------------|
| 川村博司 | 外務省総合外交政策局政策企画室長 |
| 鈴木量博 | 在中国大使館政治部参事官 |
| 石川浩司 | 在中国大使館経済部参事官 |
| オブザーバー | |
| 今鷹和香子 | 外務省総合外交政策局政策企画室事務官 |
| 梶田武彦 | (財) 日本国際問題研究所特別研究員 |